



# 最近の統計調査結果から

2008年9月

【平成20年9月2日(火)～平成20年10月1日(水)】

## 統計調査報告

### 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する意識調査 9月2日(火)内閣府発表

- ・「仕事」優先を希望とする人は、2.0%にすぎないが、現実には48.6%が「仕事」優先となっている。
- ・「ワーク・ライフ・バランスが実現された社会」に近づくためには、企業による取組として、「無駄な業務・作業をなくす」が必要であると考えている割合は87%、次いで、「管理職の意識改革を行う」が82.9%、「社長や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む」が82.4%となっている。

### 平成19年雇用動向調査 9月5日(金)厚生労働省発表

- ・平成19年の1年間における労働移動者は、入職者が699万人(前年699万人)、離職者が680万人(同704万人)で、延べ労働移動者は1379万人(同1404万人)となり、入職者のうち転職入職者は454万人(同454万人)となった。これを率でみると、入職率は15.9%(同16.0%)、離職率は15.4%(同16.2%)、延べ労働移動率は31.3%(同32.2%)、転職入職率は10.3%(同10.4%)となった。前年と比べると、いずれの労働移動率も低下するとともに、14年ぶりに入職超過に転じた。
- ・年齢別の転職入職率は、比較的に水準が高い「19歳以下」から「30～34歳」までの層で、前年に比べ0.5～3.8ポイントの低下となった。

### 平成19年国民生活基礎調査 9月9日(火)厚生労働省発表

- ・平成18年の全世帯の1世帯当たり平均所得金額は566万8千円となっており、前年と比較すると0.5%の増加となっている。
- ・生活意識別世帯数の構成割合をみると、「苦しい」(「大変苦しい」と「やや苦しい」)が57.2%、「普通」が37.7%となっていて、「苦しい」と答えた世帯の割合は近年増加している。

### 景気動向指数～7月速報～ 9月10日(水)内閣府発表

- ・7月のC I(速報値・平成17年=100)の一致指数は0.9ポイント上昇の103.3で、3ヶ月後方移動平均は0.43ポイント上昇し9ヶ月振りの上昇、7カ月後方移動平均は0.15ポイント下降し5ヶ月連続でマイナスとなり、一致指数の基調判断は、「景気動向指数(C I一致指数)は、悪化を示している。」という前月の基調判断を変更する状況にはないとされた。なお、先行指数は91.6で0.6ポイントの上昇、遅行指数は100.9で0.2ポイントの上昇となっている。

### 平成20年度高校・中学新卒者の求人・求職状況(平成20年7月末現在)について

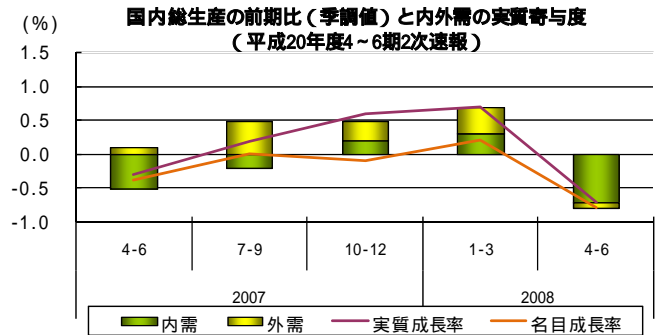
9月12日(金)厚生労働省発表

- ・高校新卒者の求人倍率は1.31倍となり、前年同期を0.02ポイント上回った。
- ・中学新卒者の求人倍率は0.38倍となり、前年同期を0.02ポイント上回った。

国民経済計算～4 6月期・2次速報～

- ・実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は - 0.7%（年率 - 3.0%）となり、1次速報に対して、0.1ポイント（年率で0.6ポイント）の下方修正となった。
- ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が - 0.7%、財貨・サービスの純輸出（外需）が - 0.1%となった。

9月12日（金）内閣府発表



労働経済動向調査（平成20年8月）

- ・正社員等労働者及びパート労働者の雇用過不足感については、共に、超過幅は減少しているものの、依然として不足超過となっている。

9月22日（月）厚生労働省発表

消費者物価指数～8月～

- ・消費者物価指数（平成17年=100）は102.7となり、前年同月比で2.1%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は102.6となり、前年同月比で2.4%の上昇と、それぞれ11ヶ月連続の上昇となった。
- ・9月の東京都区部は101.9となり、前年同月比で1.4%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は101.8となり、前年同月比で1.7%の上昇。

9月26日（金）総務省発表

家計調査～8月～

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質1.9%の増加となり、5ヶ月ぶりの増加となった。

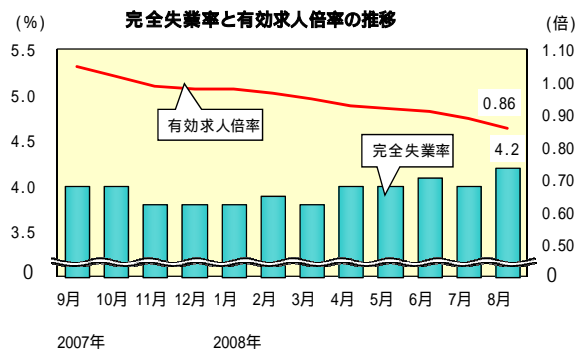
9月30日（火）総務省発表

労働力調査～8月～

一般職業紹介状況～8月～

- ・平成20年8月の完全失業率（季調値）は4.2%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇。男性は4.3%と、前月に比べ0.3ポイントの上昇。女性は3.9%と、前月と同率。
- ・平成20年8月の完全失業者数は272万人と、前年同月差23万人の増加。
- ・平成20年8月の雇用者数（季調値）は、5,531万人と、前月差20万人の増加。
- ・平成20年8月の有効求人倍率（季調値）は0.86倍で、前月を0.03ポイント下回った。

9月30日（火）総務省発表  
9月30日（火）厚生労働省発表



鉱工業生産指数～8月速報～

- ・鉱工業生産指数（季調値）は前月比3.5%の低下で、製造工業生産予測調査によると、9月上昇ののち、10月は低下の予測となり、「総じてみれば、生産は弱含みで推移している。」と判断は据置きとなった。

9月30日（火）経済産業省発表

毎月勤労統計調査～8月速報～

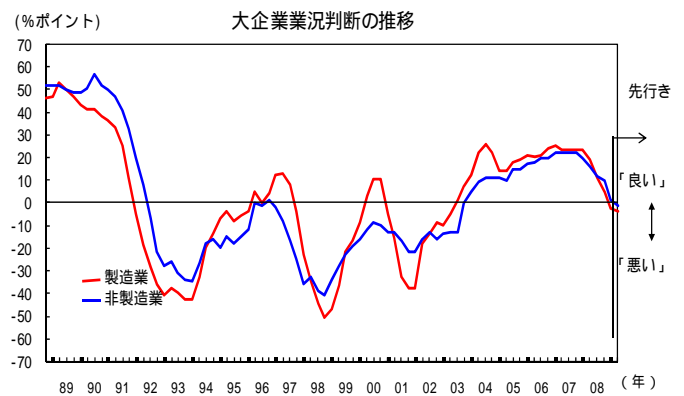
- ・平成20年8月の現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比0.3%減少となったが、きまって支給する給与（規模5人以上）は前年同月比0.3%と10ヶ月連続の増加となった。また、前年同月比で所定内給与は0.4%増、所定外給与は1.8%減、特別に支払われた給与は9.8%減となった。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上）の平成20年8月（季調値）は前月比2.0%減少。

10月1日（水）厚生労働省発表

企業短期経済観測調査（短観）～ 9月～

- ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」-「悪い」）は製造業で - 3（前期 5、先行き - 4）、非製造業で 1（前期 10、先行き - 1）といずれも低下した。
- ・雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、大企業全産業で - 6（前期 - 9、先行き - 7）。

10月1日（水）日本銀行発表



## 研究会報告等

月例経済報告～ 9月～

9月19日（金）内閣府発表

景気は、このところ弱含んでいる。（前月とかわらず）

- ・輸出は、弱含んでいる。生産は、緩やかに減少している。（前月とかわらず）
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、**弱含んでいる**。（前月：おおむね横ばいとなっている。）
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。（前月とかわらず）
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）

月例労働経済報告～ 8月～

9月29日（月）厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

【次号予定11月4日（火）】 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部